

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
5	精神障害者保健福祉手帳の交付に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

岐阜県の精神障害者保健福祉手帳の交付に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減するために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

岐阜県知事

公表日

令和8年1月30日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	精神障害者保健福祉手帳の交付に関する事務
②事務の概要	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第45条に規定される精神障害者保健福祉手帳交付者に関する関係情報の管理
③システムの名称	中間サーバー、統合利用番号連携サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム、精神保健福祉システム(福祉手帳システム)
2. 特定個人情報ファイル名	
精神保健福祉手帳交付者ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号) (以下「番号法」という。)第9条第1項 別表の22項 ・番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令 第14条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[<input type="checkbox"/> 実施する <input type="checkbox"/>] ＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	[情報提供] ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表14の項、18の項、20の項、37の項、38の項、42の項、48の項、49の項、53の項、75の項、76の項、77の項、80の項、81の項、91の項、92の項、108の項、113の項、124の項、125の項、141の項、144の項、155の項、161の項、163の項 [情報照会] ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表38の項、39の項、40の項、41の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部保健医療課
②所属長の役職名	保健医療課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	個人情報総合窓口 〒500-8570 岐阜市薮田南2丁目1番1号 TEL:058-272-1138
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	岐阜県健康福祉部保健医療課 〒500-8570 岐阜市薮田南2丁目1番1号 TEL:058-272-8278
9. 規則第9条第2項の適用	
適用した理由	[<input type="checkbox"/>]適用した

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年3月31日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書</p> <p>2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。</p>
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
3. 特定個人情報の使用		
[目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か]	[十分である]	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
[目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か]	[十分である]	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
[権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か]	[十分である]	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[○]委託しない
[委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か]	[]	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[○]提供・移転しない
[不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か]	[]	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[○]接続しない(入手) []接続しない(提供)
[目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か]	[]	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
[不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か]	[十分である]	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>

7. 特定個人情報の保管・消去

特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[<input type="checkbox"/> 十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
-----------------------------	------------------------------------	---------------------------------------------------

8. 人手を介在させる作業

[人手を介在させる作業はない]

人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[<input type="checkbox"/> 十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	<p>マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録や副本登録の際には、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。また、身体障害者手帳事務では、上記のほか、下記の局面で特定個人情報の取扱いに関して手作業が介在するが、いずれの局面においても複数人での確認を行い、廃棄に関してはシュレッダーなどを利用し外部に漏えいしないよう取扱い、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請書等に記載された個人情報及び本人情報のデータベースへの入力 ・特定個人情報の記載がある申請書等の保管 ・個人番号及び本人情報が記載された文書の廃棄 	

9. 監査

実施の有無	[<input checked="" type="radio"/> 自己点検]	[<input type="radio"/> 内部監査]	[<input type="checkbox"/> 外部監査]
-------	-------------------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------

10. 従業者に対する教育・啓発

従業者に対する教育・啓発	[<input type="checkbox"/> 十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
--------------	---------------------------------------	---------------------------------------------------------

11. 最も優先度が高いと考えられる対策

[全項目評価又は重点項目評価を実施する]

最も優先度が高いと考えられる対策	<p>[8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策]</p> <p><選択肢></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

当該対策は十分か【再掲】	[<input type="checkbox"/> 十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
--------------	------------------------------------	---------------------------------------------------

判断の根拠	<p>マイナンバー登録や副本登録の際には、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守し、必要最低限の取得及び利用と外部に漏えいしない対策を講じている。また、特定個人情報を含めた本人情報のデータベース入力、文書の保管及び廃棄の取扱いに関しては手作業が介在するが、複数人での確認を行うことや、廃棄に関してはシュレッダーなどを利用し外部に漏えいしないよう取扱うなど、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分に行っている。</p>	
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年10月31日	I 関連情報 5. 評価実施 機関における担当部署 (2)所	保健医療課長 小山貴広	保健医療課長 稲葉静代	事後	特定個人情報保護評価指針 に定める重要な変更に当たら
平成29年10月31日	II しきい値判断項目 1. 対 象人数 いつの時点の計数	2016/3/31	2017/3/31	事後	特定個人情報保護評価指針 に定める重要な変更に当たら
平成29年10月31日	II しきい値判断項目 2. 取 扱者数 いつの時点の計数	2016/4/1	2017/4/1	事後	特定個人情報保護評価指針 に定める重要な変更に当たら
平成30年4月1日	II しきい値判断項目 1. 対 象人数 いつの時点の計数	2017/3/31	2018/3/31	事後	特定個人情報保護評価指針 に定める重要な変更に当たら
平成30年4月1日	II しきい値判断項目 2. 取 扱者数 いつの時点の計数	2017/4/1	2018/4/1	事後	特定個人情報保護評価指針 に定める重要な変更に当たら
平成31年4月1日	II しきい値判断項目 1. 対 象人数 いつの時点の計数	2018/3/31	2019/3/31	事後	特定個人情報保護評価指針 に定める重要な変更に当たら
平成31年4月1日	II しきい値判断項目 2. 取 扱者数 いつの時点の計数	2018/4/1	2019/4/1	事後	特定個人情報保護評価指針 に定める重要な変更に当たら
平成31年4月1日	様式	平成30年5月 様式2	平成31年1月 様式2	事後	
令和2年4月1日	II しきい値判断項目 1. 対 象人数 いつの時点の計数	2019/3/31	2020/3/31	事後	特定個人情報保護評価指針 に定める重要な変更に当たら
令和2年4月1日	II しきい値判断項目 2. 取 扱者数 いつの時点の計数	2019/4/1	2020/4/1	事後	特定個人情報保護評価指針 に定める重要な変更に当たら
令和3年4月1日	II しきい値判断項目 1. 対 象人数 いつの時点の計数	2020/3/31	2021/3/31	事後	特定個人情報保護評価指針 に定める重要な変更に当たら
令和3年4月1日	II しきい値判断項目 2. 取 扱者数 いつの時点の計数	2020/4/1	2021/4/1	事後	特定個人情報保護評価指針 に定める重要な変更に当たら
令和3年9月1日	I 関連情報 3. 個人番号 の利用 法令上の根拠	別表第一の14項	別表第一の22項	事前	特定個人情報保護評価指針 に定める重要な変更に当たら
令和3年9月1日	I 関連情報 4. 情報提供 ネットワークシステムによる情 ・番号法第19条第7号 別表第二の16の項、	【情報提供】 ・番号法第19条第8号 別表第二の17の項、	【情報提供】 ・番号法第19条第8号 別表第二の17の項、	事前	特定個人情報保護評価指針 に定める重要な変更に当たら
令和4年4月1日	II しきい値判断項目 1. 対 象人数 いつの時点の計数	2021/3/31	2022/3/31	事後	特定個人情報保護評価指針 に定める重要な変更に当たら
令和4年4月1日	II しきい値判断項目 2. 取 扱者数 いつの時点の計数	2021/4/1	2022/4/1	事後	特定個人情報保護評価指針 に定める重要な変更に当たら
令和5年4月1日	II しきい値判断項目 1. 対 象人数 いつの時点の計数	2022/3/31	2023/3/31	事後	特定個人情報保護評価指針 に定める重要な変更に当たら
令和5年4月1日	II しきい値判断項目 2. 取 扱者数 いつの時点の計数	2022/4/1	2023/4/1	事後	特定個人情報保護評価指針 に定める重要な変更に当たら
令和6年4月1日	II しきい値判断項目 1. 対 象人数 いつの時点の計数	2023/3/31	2024/3/31	事後	特定個人情報保護評価指針 に定める重要な変更に当たら
令和6年4月1日	II しきい値判断項目 2. 取 扱者数 いつの時点の計数	2023/4/1	2024/4/1	事後	特定個人情報保護評価指針 に定める重要な変更に当たら
令和6年11月22日	様式	平成31年1月 様式2	令和6年10月 様式2	事後	
令和6年11月22日	IV リスク対策 8. 人手を介 在させる作業 対策は十分か	－	十分である／判断の根拠記載	事後	基礎項目評価書の様式改正 のため。
令和6年11月22日	IV リスク対策 11. 最も優 先度が高いと考えられる対策	－	8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク への対策／十分である／判断の根拠記載	事後	基礎項目評価書の様式改正 のため。
令和7年2月12日	I 関連情報 3. 個人番号 の利用 法令上の根拠	別表第一	別表	事後	特定個人情報保護評価指針 に定める重要な変更に当たら
令和7年2月12日	I 関連情報 4. 情報提供 ネットワークシステムによる情 ・番号法第19条第8号 別表第二の17の項、37	【情報提供】 ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条	【情報提供】 ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条	事後	特定個人情報保護評価指針 に定める重要な変更に当たら
令和8年1月30日	II しきい値判断項目 1. 対 象人数 いつの時点の計数	2024/3/31	2025/3/31	事後	特定個人情報保護評価指針 に定める重要な変更に当たら
令和8年1月30日	II しきい値判断項目 2. 取 扱者数 いつの時点の計数	2024/4/1	2025/4/1	事後	特定個人情報保護評価指針 に定める重要な変更に当たら